

職業実践専門課程として認定する専修学校の専門課程の推薦について

文 部 科 学 大 臣 殿

令和 7年10月 1日

下記の専修学校の専門課程を職業実践専門課程として認定する課程として推薦します。

記

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地									
岡山科学技術専門学校		昭和62年10月19日		大月秀之		〒 700-0032 (住所) 岡山県岡山市北区昭和町8-10 (電話) 086-255-7171									
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地									
学校法人岡山科学技術学園		昭和62年10月19日		瀬戸川正彦		〒 700-0032 (住所) 岡山県岡山市北区昭和町8-10 (電話) 086-255-7171									
分野	認定課程名		認定学科名		専門士認定年度		高度専門士認定年度		職業実践専門課程認定年度						
工業	工業専門課程		映像音響学科		平成10(1998)年度				平成28(2016)年度						
学科の目的		映像・音響・照明の三分野の技術と知識を、座学や実習を通して体験的に学習させる。三分野を同時に学ぶことで他校との差別化をはかり、地方特有の全ての分野で対応できる人材の育成を目指すとともに、関連した資格検定にも挑戦させ、専門性に裏打ちされた、社会に通用する実践力のある技術者を育成する。													
学科の特徴(取得可能資格、中退率等)		取得可能な資格は、幅広い上に、取得率が高いことが特徴である。具体的には、舞台機構調整技能士2級、第二種電気工事士、映像音響処理技術者認定試験、ビジネス著作権検定、足場の組立て等特別教育、フルハーネス型墜落制止用器具特別教育、テールゲートリフター特別教育がある。年度当初在学者数51名、年度途中における退学者数5名、令和6年度の中退率は9.8%。理由は、進路変更などである。													
修業年限		全課程の修了に必要な総授業時数又は総		講義		演習		実習		実験		実技			
2 年		昼間 ※単位時間、単位いずれかに記入		1,830 単位時間 単位		360 単位時間 単位		840 単位時間 単位		630 単位時間 単位		0 単位時間 単位		0 単位時間 単位	
生徒総定員		生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)									
60 人		68 人		0 人		0 %									
就職等の状況		■卒業者数(C)		16 人											
		■就職希望者数(D)		14 人											
		■就職者数(E)		14 人											
		■地元就職者数(F)		5 人											
		■就職率(E/D)		100 %											
		■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		36 %											
		■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		100 %											
		■進学者数		0 人											
■その他		(令和 6 年度卒業者に関する令和7年5月1日時点の情報)													
■主な就職先、業界等		(令和5年度卒業生)													
		㈱アクシス、㈱フルライトユニオンコーポレーション、玉島テレビ放送㈱、㈱Jointly、㈱篠本照明、㈱ウィザード、グッドラック・プロモーション㈱、㈱プロサウンド、㈱マーキュリー、㈱水光エンジニア、㈱サナンソレイユ													
第三者による学校評価		■民間の評価機関等から第三者評価： 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体： 受審年月： 評価結果を掲載したホームページURL													
当該学科のホームページURL		https://www.oist.ac.jp/course02.html													
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)		(A：単位時間による算定)													
		総授業時数		1,830 単位時間											
		うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		0 単位時間											
		うち企業等と連携した演習の授業時数		90 単位時間											
		うち必修授業時数		1,830 単位時間											
		うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		0 単位時間											
		うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		90 単位時間											
		(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		120 単位時間											
		(B：単位数による算定)													
		総授業時数		単位											
		うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		単位											
		うち企業等と連携した演習の授業時数		単位											
		うち必修授業時数		単位											
		うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		単位											
		うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		単位											
		(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		単位											
教員の属性(専任教員について記入)		① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者		(専修学校設置基準第41条第1項第1号)		2 人									
		② 学士の学位を有する者等		(専修学校設置基準第41条第1項第2号)		1 人									
		③ 高等学校教諭等経験者		(専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0 人									
		④ 修士の学位又は専門職学位		(専修学校設置基準第41条第1項第4号)		0 人									
		⑤ その他		(専修学校設置基準第41条第1項第5号)		0 人									
		計				3 人									
		上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数				0 人									

1.「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係 (1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針 本学科は、映像音響関連業界で活躍できる人材を育成するために、関連企業との連携のもと、下記①～⑥の視点に基づき、業界の技術的動向や人材の育成にかかる情報等の収集や分析に努めるとともに、これらを踏まえた学科教育方針(教育課程や学習内容および育成する学生像等)を策定し、社会に貢献できる実践的技術者の育成を目標に専門教育を推進する。 また、教育活動の推進にあたっては、学生による授業評価や管理職による公開授業評価等に加え、関連企業等との協議(教育課程編成委員会等)を通して助言や提言をいただきながら、教育課程に関わる指導内容や指導方法について検証(PDCAサイクル)するとともに、検証結果に基づいて次年度の学科教育方針を策定する。 以上が、教育課程の編成に係わる企業等との連携の基本方針である。 ① 地域における映像音響関連業界の動向について ② 映像音響関連業界において人材に求められる専門性の動向について ③ 求められる実務に関する知識・技術・技能・資格等について ④ 映像音響の関連業界が求める人物像について ⑤ 映像音響の関連業界における人材育成について ⑥ 映像音響関係の資格取得に関わる指導プログラムについて (2)教育課程編成委員会等の位置付け ※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記 教育課程編成委員会は、学園組織図の「職業実践専門課程推進委員会」の下部組織として位置づけ、下図に示すように①運営委員会の指示のもと、教育課程編成委員会において企業関係者等から意見を聴取するとともに、現行教育課程の検証を行い必要に応じて②運営委員会に教育課程の改善等を提案する。③運営委員会において提案が妥当であると決定した後は、④映像音響学科の学科教育方針の見直しを行い、座学および実習の指導内容等の改善を図る。なお、年度末の教育課程編成委員会においては改善後の評価等を実施するとともに、翌年度の教育課程の編成にいかす。 教育課程編成委員会の位置付け 映像音響学科の カリキュラムの改善等 カリキュラムの改善等 教育課程編成委員会 1 目的: 企業団体等との連携により、必要となる最新の知識・技術・技能を反映するため、企業団体等からの意見を十分にいかし、カリキュラムの改善等の教育課程の編成を定期的に行う。 2 委員: 委員長 岡山科学技術専門学校長 副委員長 同 事務局長 副委員長 同 教頭 研究主査 同 教務次長 研究主査 同 教務課長 委員 同 映像音響学科主任 委員 同 映像音響学科教員 委員 同 業界団体等の役職員 委員 同 企業等の役職員 (3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿 令和7年4月1日現在 <table> <tr> <th>名 前</th><th>所 属</th><th>任期</th><th>種別</th></tr> <tr> <td>大月 秀之</td><td>岡山科学技術専門学校 校長</td><td>令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)</td><td></td></tr> <tr> <td>小野 裕明</td><td>岡山科学技術専門学校 事務局長</td><td>〃</td><td></td></tr> <tr> <td>平野 裕久</td><td>岡山科学技術専門学校 教頭</td><td>〃</td><td></td></tr> <tr> <td>津田 恵美</td><td>岡山科学技術専門学校 教務次長 教務課長</td><td>〃</td><td></td></tr> <tr> <td>源 文彰</td><td>岡山科学技術専門学校 コンシェルジュ事業部 次長 映像音響学科 教員</td><td>〃</td><td></td></tr> <tr> <td>横内 美穂</td><td>岡山科学技術専門学校 グループ長 映像音響学科 教員</td><td>〃</td><td></td></tr> <tr> <td>難波 篤史</td><td>岡山科学技術専門学校 映像音響学科 主任</td><td>〃</td><td></td></tr> <tr> <td>吉川 滋</td><td>公益社団法人日本照明家協会中国支部 副支部長</td><td>〃</td><td>①</td></tr> <tr> <td>檀上 真吾</td><td>株式会社ライトビジョン 代表取締役</td><td>〃</td><td>③</td></tr> </table>				名 前	所 属	任期	種別	大月 秀之	岡山科学技術専門学校 校長	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)		小野 裕明	岡山科学技術専門学校 事務局長	〃		平野 裕久	岡山科学技術専門学校 教頭	〃		津田 恵美	岡山科学技術専門学校 教務次長 教務課長	〃		源 文彰	岡山科学技術専門学校 コンシェルジュ事業部 次長 映像音響学科 教員	〃		横内 美穂	岡山科学技術専門学校 グループ長 映像音響学科 教員	〃		難波 篤史	岡山科学技術専門学校 映像音響学科 主任	〃		吉川 滋	公益社団法人日本照明家協会中国支部 副支部長	〃	①	檀上 真吾	株式会社ライトビジョン 代表取締役	〃	③
名 前	所 属	任期	種別																																								
大月 秀之	岡山科学技術専門学校 校長	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)																																									
小野 裕明	岡山科学技術専門学校 事務局長	〃																																									
平野 裕久	岡山科学技術専門学校 教頭	〃																																									
津田 恵美	岡山科学技術専門学校 教務次長 教務課長	〃																																									
源 文彰	岡山科学技術専門学校 コンシェルジュ事業部 次長 映像音響学科 教員	〃																																									
横内 美穂	岡山科学技術専門学校 グループ長 映像音響学科 教員	〃																																									
難波 篤史	岡山科学技術専門学校 映像音響学科 主任	〃																																									
吉川 滋	公益社団法人日本照明家協会中国支部 副支部長	〃	①																																								
檀上 真吾	株式会社ライトビジョン 代表取締役	〃	③																																								

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。 ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。） ② 学会や学術機関等の有識者 ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員											
(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期 (年間の開催数及び開催時期) 年2回(5月～8月、2月～3月) (開催日時(実績)) 第1回 令和6年6月25日(火) 15:00～16:30 第2回 令和7年3月10日(月) 10:30～12:00											
(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況 ※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記 【提言】 ① エンターテインメント業界の現場でも電気の知識は必須であり、電気の怖さも合わせて理解できていると非常に良い。第二種電気工事士はかなりの難関資格だが、ぜひ継続して挑戦していただきたい。 ② 授業にて、安全対策及び安全教育をしっかりと行なった方が良い。また、ヘルメット購入時には、全照協で購入すると品質は良い。 ③ 発達障害などある学生は開示してインターンシップなどに参加させてもらった方が良い。様々なことを含め、考慮した上で採用を検討できる。受け入れられないということは全くなく、しっかりとマッチングを図り良い形を模索したい。 【活用・改善】 ① 全照協の寺田様などからも電気工事士の大切さをお話頂いており、学生のモチベーション向上に繋がっている。 ② 学校のホールではバトンが昇降しないため脚立での作業は危険が伴うため、安全を考慮して、西川アイブラザなどでも実習を行なっている。 また、安全教育の一環で令和7年度はテールゲートリフター特別教育を全学生で受講する予定にしている。 ③ 発達障害の有無に関係なく、コミュニケーションに課題がある学生も多く、社会に出る上で必要な基礎的なスキルを身に付けられるよう教育していきたい。											
2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。											
(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針 本学科では、学科教育は学科教育方針に基づき目指す学生像を到達目標におき教育活動を推進している。中でも、実習指導は実学主義の観点から、高度な技術・技能について指導する必要がある、企業との連携は不可欠である。そこで、企業との連携にあたっては、映像音響関連の業界において高い技術力を有するとともに、知識・技術・技能について指導力があり、技術者としての態度やマナー等の指導にも十分な理解と協力が得られること等を重視し決定する。 連携に基づく実習は、諸条件を満足する企業を選定するとともに、協定書等を締結しこれに則り実施する。以上が企業等との連携の基本方針である。											
(2)実習・演習等における企業等との連携内容 ※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記 ○連携企業の選定と協定:本学科の教育内容や方針に理解があるとともに、企業の業務内容が科目内容と一致することから、本学科の求める企業として、公益財団法人岡山文化芸術創造を選定した。 ○連携企業:公益財団法人 岡山文化芸術創造 ○科 目 名:「インターンシップ」 ○連携内容:岡山シンフォニーホールで開催されるコンサートの準備やコンサート中の警備、終了後の片付けを行う。 ○指導内容:主に劇場の舞台機構に関連した実務について指導する。 ○評 価:学修成果は、配布資料をもとに特別講師が評価、後期末に担当教員が評価資料等を参考に総合的に評価する。											
○連携企業の選定と協定:実習内容については、特別講師と担当教員の間で企業の専門的知見を活かした実習計画と評価項目を策定するとともに、双方で職務内容等について確認し協定書を交わした。 ○連携企業:株式会社ライトビジョン ○科 目 名:「総合演習Ⅰ」 ○連携内容:株式会社ライトビジョンから招聘した特別講師が、授業科目の担当教員と連携して、「総合演習Ⅰ」の実習を、1日2単位時間(1単位時間は45分)、1日実施する。劇場や舞台を中心に理論と実技指導を行う。 ○指導内容:舞台照明や舞台組みに関連した実務について指導する。 ○評 価:学修成果は、配布資料をもとに特別講師が評価し、後期末に担当教員が評価資料等を参考に総合的に評価する。											
(3)具体的な連携の例 ※科目数については代表的な5科目について記載。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目 名</th><th>科 目 概 要</th><th>連 携 企 業 等</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>インターンシップ</td><td>コンサート等の舞台設営を行う。また実際のコンサートでの案内係や観客誘導などを行う。</td><td>公益財団法人 岡山文化芸術創造</td></tr> <tr> <td>総合演習Ⅰ</td><td>主に舞台照明関わる技術を身に付ける。</td><td>株式会社ライトビジョン</td></tr> </tbody> </table>			科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等	インターンシップ	コンサート等の舞台設営を行う。また実際のコンサートでの案内係や観客誘導などを行う。	公益財団法人 岡山文化芸術創造	総合演習Ⅰ	主に舞台照明関わる技術を身に付ける。	株式会社ライトビジョン
科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等									
インターンシップ	コンサート等の舞台設営を行う。また実際のコンサートでの案内係や観客誘導などを行う。	公益財団法人 岡山文化芸術創造									
総合演習Ⅰ	主に舞台照明関わる技術を身に付ける。	株式会社ライトビジョン									
3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。											
(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 教職員の研修等については、本学科教職員研修規程、ならびに下記(1)、(2)に示す研修項目に基づき、教職員の経験や能力に応じた研修計画を法人の指示のもと、教務において作成し学科主任ならびに関係教職員に受講させるものとする。受講を命じられた教職員はこれに参加し、専門職として求められる技術力や指導力の向上に努めなければならない。研修成果は、報告書にまとめるとともに、内容によっては受講者が関係教職員に伝達講習し主旨等の徹底を図る。 また、教職員は、日頃より自己研鑽に励むとともに、指導力の向上に向けた授業研究や研究紀要への投稿等に取り組み、以て本学科教育の充実・発展に資するよう努力することを基本方針とする。											

(1) 映像音響分野における実務に関する研修等

- ① 企業、団体が主催する専門技術研修
- ② 企業から講師を招聘した専門技術研修
- ③ 専門技術・技能の伝達講習
- ④ 教員の技術レベルに応じた専門技術研修

(2) 指導力の修得・向上のための研修等

- ① 専修学校教員 教職課程研修
- ② 企業、団体主催の指導力育成研修
- ③ 外部講師による指導力育成研修
- ④ 職務分掌上の業務に関する指導力育成研修

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

(1) 研修名:「音声・映像・制御システムプラットフォーム Q-SYSセミナー」(連携企業等: イースペック株式会社)

期 間: 令和6年4月24日(水)

対 象: 映像音響学科(難波 篤史)

内 容: Q-SYSとは、音声・映像・制御が統合されたシステムプラットフォームで、音声のルーティングやプロセッシングを行え、柔軟な制御機構や映像ストリーミングを実現している。スタジアムやアリーナ、アトラクション、テーマパーク、ホール、公共インフラ設備、ホテル、オフィスビル、教育機関など、統合型のオーディオソリューションを求めるシーンで活用されている。

(2) 研修名: ChatGPT活用徹底解説Webセミナー(連携団体: 株式会社エキスパート)

総合展)

期 間: 令和6年4月25日(木)

対 象: 映像音響学科(源 文彰)

内 容: ChatGPTや生成AIに興味がある方なら誰でも参加可能。初心者からより深い理解を求める上級者まで納得できる内容となっていた。ChatGPTを活用できる具体的なシーンなど分かりやすく解説されていた。

(3) 研修名:「ゼロから始めるzerOS中小規模向け照明卓のセミナー」(連携企業等: イースペック株式会社)

期 間: 令和6年5月8日(水)

対 象: 映像音響学科(難波 篤史)

内 容: 中小規模向けライティング卓FLX-5シリーズに搭載されたzerOSについて、初心者向けにゼロから解説された。卓を導入した最初のセットアップからキューリストの作成まで、実際に機器を操作しながら分かりやすく解説。また新たに最新アップデートで便利になった機能などについても紹介された。

(4) 研修名: 生成AI時代のコミュニケーション戦略(連携企業等: RX Japan株式会社)

期 間: 令和6年7月3日(水)

対 象: 映像音響学科(横内 美穂)

内 容: AIの強みである効率化、そして人間の強みである、人の心をうつ発想力という、それぞれの特性を捉え、これからの社会に出ていく学生に学ばせるべき内容を考えていきたい。AIと、学生の学びをどのように関わらせるかという部分についてヒントを得ることができた。

(5) 研修名:「コンテンツ東京AIセミナー」(連携企業等: RX Japan株式会社)

期 間: 令和6年7月3日(水)

対 象: 映像音響学科(源 文彰)

内 容: このセミナーでは、地方イベントの事例やノウハウ、生成AIの活用法や将来像などを学んだ。業界の最新事情を知り、今後活用できる内容であった。また、映像、CG、AIをはじめ、コンサート、イベント、広告など様々なジャンルが一堂に会しており、映像音響学科の特別講師の方や、編成委員に協力いただいている協会も出展している。

(6) 研修名: Smaart Data Modelerの特徴や使用方法について(連携企業等: イースペック株式会社)

期 間: 令和6年8月28日(水)

対 象: 映像音響学科(難波 篤史)

内 容: Smaart Data Modelerは、『Smaart v7』以降で収集した測定データを基に、バーチャルに音響システムの調整、最適化を行うことができる新しいツールである。業界標準の音響測定ソフトウェアとしてリリースされた、Rational AcousticsのSmaartシリーズ最新版のソフトウェアとなっている。

(7) 研修名: サンポートホール高松の見学会(連携企業等: 日本照明家協会中国支部主催)

期 間: 令和6年9月24日(火)

対 象: 映像音響学科(難波 篤史)

内 容: 2024年4月1日にリニューアルオープンした、「サンポートホール高松」の施設見学及び特徴などを含んだ説明。舞台・照明・音響・映像などホール運用のノウハウを知る良い機会となった。

(8) 研修名: 舞台技術研修会(連携企業等: 岡山県公立文化施設協議会)

期 間: 令和7年2月18日(火)

対 象: 映像音響学科(難波 篤史)

内 容: 劇場におけるレーザー光線の基礎知識～利用者と管理者の安全な運用について～
講師: 一般社団法人レーザーアートアンドサイエンス協会様

② 指導力の修得・向上のための研修等

(1) 研修名:「留学生との会話のポイント」(連携企業等: 岡山科学技術専門学校教務部)

期 間: 令和6年4月3日(水)

対 象: 映像音響学科(源 文彰、難波篤史、横内 美穂)

内 容: 本校への留学生が増えてきている現状を踏まえ、日本語学科の佐藤先生が留学生との会話のポイント等について講義

(2) 研修名:「発達障害について」(連携企業等: 広島大学大学院人間社会科学研究科 村上理絵助教)

期 間: 令和6年8月22日(木)

対 象: 映像音響学科(源 文彰、難波篤史、横内 美穂)

内 容: 広島大学大学院人間社会科学研究科の村上理絵助教が、発達障害を持つ学生への接し方等について講義

(3) 研修名:「就職活動に向けて、今から実践！社会人としての心構えとビジネスマナー」(連携企業等:岡山科学技術専門学校教務部) 期 間:令和6年9月6日(金) 対 象:映像音響学科(源 文彰、難波篤史、横内 美穂) 内 容:①社会人の心構えについて ②姿勢とおじぎ、あいさつ																									
(3) 研修等の計画 ①専攻分野における実務に関する研修等 (1) 研修名:「周波数別のワイヤレスマイクの特長」(連携企業等:イースペック株式会社) 期 間:令和7年4月16日(水) 対 象:映像音響学科(難波 篤史) 内 容:周波数別のワイヤレスマイクの特長と、新型デジタルワイヤレスマイクEvolution Wireless Digitalの仕様説明と紹介。 ゼンハイザージャパン株式会社による新型デジタルワイヤレスマイクB帯の特徴をピックアップした説明。 (2) 研修名:「舞台・スタジオ業務のDX化支援について」(連携企業等:イースペック株式会社) 期 間:令和7年5月28日(水) 対 象:映像音響学科(難波 篤史) 内 容:東芝ライテック株式会社が取り組む、舞台・スタジオ業務のDX化支援についての説明及びバーチャル劇場案内サービス「Theatre Concierge」、データベースサービス「Artabase」、「新演出シミュレータ」の仕様説明と紹介。 (3) 研修名:「最新アナライザーMiRAの注目機能について」(連携企業等:イースペック株式会社) 期 間:令和7年7月23日(水) 対 象:映像音響学科(難波 篤史) 内 容:MiRAシリーズは、スタジオ、イマーシブ、ライブなどの用途に合わせてあらゆるオーディオ解析のニーズに対応するスタンドアローンのソフトウェア。ライブサウンドで必要とされる、システムチューニングのための計測のステップ、ビューのカスタマイズ、SPLのモニタリング、オフラインでの処理、フロントルシステムの周波数分布の可視化などに焦点を当てて解説された。 ②指導力の修得・向上のための研修等 (1) 研修名:「今から始める就職活動に向けたビジネスマナー」(連携企業等:岡山科学技術専門学校教務部) 期 間:令和7年9月5日(金) 対 象:映像音響学科(源 文彰、難波篤史、横内 美穂) 内 容:①社会人の心構えについて ②姿勢とおじぎ、あいさつ																									
4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。 また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係 (1) 学校関係者評価の基本方針 本校の学校関係者評価は、文部科学省の「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づき、全教職員に実施した自己評価とともに、学校長が作成した自己点検・自己評価の資料を基に、学校運営に関わる部分、教育活動に関わる部分、学科教育活動に関わる部分等について、学校関係者評価委員会において協議し、現状の課題や問題点を洗い出し、改善点等について助言や提言をいただくとともに、運営委員会に諮り緊急性・重要性等の優先順位に基づき具体案を作成する。これを以て次年度の学科教育方針の見直しや学校運営等の改善に取り組むことを基本方針とする。 特に、学科教育については、資格取得や進路状況の他、教育課程編成委員会からいただいた助言や提言に基づく改善点等についても協議し、学科改善の指針とする。 なお、自己点検・自己評価、「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づく自己評価表、学校関係者評価はホームページ上から公表する。																									
(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応 <table> <tr> <th>ガイドラインの評価項目</th><th>学校が設定する評価項目</th></tr> <tr> <td>(1) 教育理念・目標</td><td>①学校の理念・目的・育成人材像 ②学校の特徴 ③学校学科の将来構想</td></tr> <tr> <td>(2) 学校運営</td><td>①運営方針 ②事業計画 ③意志決定機能 ④人事・給与規程 ⑤情報公開 ⑥業務の効率化</td></tr> <tr> <td>(3) 教育活動</td><td>①教育理念に沿った教育課程 ②教育到達レベルや学習時間 ③カリキュラムの体系化 ④授業評価 ⑤成績評価・進級・卒業判定 ⑥資格取得の指導体制 ⑦教員の確保 ⑧教員の資質能力の向上 ⑨教員研修の実施</td></tr> <tr> <td>(4) 学修成果</td><td>①就職率 ②資格取得率 ③退学率の低減 ④卒業生の社会的評価</td></tr> <tr> <td>(5) 学生支援</td><td>①進路・就職の支援体制 ②学生相談の体制 ③経済的支援の体制 ④健康管理体制 ⑤課外活動 ⑥学資負担者との連携 ⑦卒業生への支援</td></tr> <tr> <td>(6) 教育環境</td><td>①施設・設備の整備 ②学内外の実習施設・インターンシップ・海外研修の教育体制 ③防災体制の整備</td></tr> <tr> <td>(7) 学生の受入れ募集</td><td>①学生募集活動 ②教育成果の伝達 ③学納金</td></tr> <tr> <td>(8) 財務</td><td>①中長期的財務基盤 ②予算・収支計画 ③会計監査 ④財務情報の公開体制</td></tr> <tr> <td>(9) 法令等の遵守</td><td>①法令・設置基準等の遵守 ②個人情報の保護 ③自己点検・自己評価の実施 ④自己点検・自己評価の公開</td></tr> <tr> <td>(10) 社会貢献・地域貢献</td><td>①学校の教育資源や施設の活用 ②学生のボランティア活動 ③公開講座、教育訓練の受託</td></tr> <tr> <td>(11) 国際交流</td><td></td></tr> </table> ※(10)及び(11)については任意記載。		ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目	(1) 教育理念・目標	①学校の理念・目的・育成人材像 ②学校の特徴 ③学校学科の将来構想	(2) 学校運営	①運営方針 ②事業計画 ③意志決定機能 ④人事・給与規程 ⑤情報公開 ⑥業務の効率化	(3) 教育活動	①教育理念に沿った教育課程 ②教育到達レベルや学習時間 ③カリキュラムの体系化 ④授業評価 ⑤成績評価・進級・卒業判定 ⑥資格取得の指導体制 ⑦教員の確保 ⑧教員の資質能力の向上 ⑨教員研修の実施	(4) 学修成果	①就職率 ②資格取得率 ③退学率の低減 ④卒業生の社会的評価	(5) 学生支援	①進路・就職の支援体制 ②学生相談の体制 ③経済的支援の体制 ④健康管理体制 ⑤課外活動 ⑥学資負担者との連携 ⑦卒業生への支援	(6) 教育環境	①施設・設備の整備 ②学内外の実習施設・インターンシップ・海外研修の教育体制 ③防災体制の整備	(7) 学生の受入れ募集	①学生募集活動 ②教育成果の伝達 ③学納金	(8) 財務	①中長期的財務基盤 ②予算・収支計画 ③会計監査 ④財務情報の公開体制	(9) 法令等の遵守	①法令・設置基準等の遵守 ②個人情報の保護 ③自己点検・自己評価の実施 ④自己点検・自己評価の公開	(10) 社会貢献・地域貢献	①学校の教育資源や施設の活用 ②学生のボランティア活動 ③公開講座、教育訓練の受託	(11) 国際交流	
ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目																								
(1) 教育理念・目標	①学校の理念・目的・育成人材像 ②学校の特徴 ③学校学科の将来構想																								
(2) 学校運営	①運営方針 ②事業計画 ③意志決定機能 ④人事・給与規程 ⑤情報公開 ⑥業務の効率化																								
(3) 教育活動	①教育理念に沿った教育課程 ②教育到達レベルや学習時間 ③カリキュラムの体系化 ④授業評価 ⑤成績評価・進級・卒業判定 ⑥資格取得の指導体制 ⑦教員の確保 ⑧教員の資質能力の向上 ⑨教員研修の実施																								
(4) 学修成果	①就職率 ②資格取得率 ③退学率の低減 ④卒業生の社会的評価																								
(5) 学生支援	①進路・就職の支援体制 ②学生相談の体制 ③経済的支援の体制 ④健康管理体制 ⑤課外活動 ⑥学資負担者との連携 ⑦卒業生への支援																								
(6) 教育環境	①施設・設備の整備 ②学内外の実習施設・インターンシップ・海外研修の教育体制 ③防災体制の整備																								
(7) 学生の受入れ募集	①学生募集活動 ②教育成果の伝達 ③学納金																								
(8) 財務	①中長期的財務基盤 ②予算・収支計画 ③会計監査 ④財務情報の公開体制																								
(9) 法令等の遵守	①法令・設置基準等の遵守 ②個人情報の保護 ③自己点検・自己評価の実施 ④自己点検・自己評価の公開																								
(10) 社会貢献・地域貢献	①学校の教育資源や施設の活用 ②学生のボランティア活動 ③公開講座、教育訓練の受託																								
(11) 国際交流																									

(3)学校関係者評価結果の活用状況

○学校運営の改善

【質問・提言】
特になし

○学科教育活動の改善

【質問・提言】
業界でもAIの活用が進んでおり、人間が担う部分には感性が重要となると感じている。学校では感性を養うような授業や取り組みなどしているか。

【回答・改善等】
近年、舞台制作・作品制作といった、学生が考え動いてアイデアを形にする授業に注力している。いきいきと取り組む学生の姿もみられ、資格対策にも繋がっていると感じている。今後も継続予定である。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和7年4月1日現在

名 前	所 属	任期	種別
栗田 真志	株式会社プローバ 代表取締役	令和7年4月1日～ 令和8年3月31日(1年)	企業等委員
小上 敏寿	旭電業株式会社 総務部総務課 係長	〃	〃
馬野 信吾	株式会社うまの 代表取締役社長	〃	〃
岡田 一真	平和建設株式会社 代表取締役	〃	〃
西林 淳司	株式会社ナイカイアーキット 管理部執行役員代理	〃	〃
竹原 満	ユアサ工機株式会社 社長室 次長	〃	〃
杉谷 雅弘	リコージャパン株式会社 デジタルサービス営業本部 岡山支社 岡山第二営業部	〃	〃
重松 敬一	岡山トヨタ自動車株式会社 執行役員	〃	〃
金子 武志	山陽村上モーター株式会社 常務取締役	〃	〃
松下 洋	スズキ岡山販売株式会社 執行役員 サービス部 部長	〃	〃
藪田 尊典	岡山科学技術専門学校 同窓会 会長	〃	卒業生
田中 裕子	岡山科学技術専門学校 学生支援会 会長	〃	PTA

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

○ホームページ・広報誌等の刊行物・その他()

URL <https://www.oist.ac.jp/>

公表時期: 令和7年8月

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等に対して、公教育機関としての透明性の確保と説明責任を果たすため、本校の教育活動および学校運営状況等について、文部科学省の「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」に則り、情報を広く公開する。以て、企業等の学校関係者から支持や信頼を得るとともに、適切な情報を提供することにより、高校生等の学校選択の一助となることを基本に、分かり易く見やすい情報発信に努める。
この他、情報提供について他校との差別化を図るため、本校の教育力や教職員の質的レベルの高さを示すものとして教育活動方針ならびに研究紀要を公開し、本校教育の実際の姿を周知する。
以上が、情報提供の基本方針である。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	・学校組織、教育活動方針、沿革、設置学科、学生数
(2) 各学科等の教育	・目指す学科像、育成する学生像、資格取得上の特典等
(3) 教職員	・教職員数
(4) キャリア教育・実践的職業教育	・インターンシップ、進路講演会、企業説明会 ・教職員の研修会の参加、研究紀要
(5) 様々な教育活動・教育環境	・広報新聞、技術協議会、展示会、校外研修 ・スポーツクラブ、学生寮の整備
(6) 学生の生活支援	・アルバイトの紹介、教育相談、学生支援会、企業後援会 ・同窓会

(7) 学生納付金・修学支援	・学生納付金 ・奨学金制度
(8) 学校の財務	・資金収支計算書 ・貸借対照表
(9) 学校評価	・自己点検・自己評価 ・自己評価 ・学校関係者評価
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	
※(10)及び(11)については任意記載。	
(3) 情報提供方法 (○ホームページ・広報誌等の刊行物・その他()) URL https://www.oist.ac.jp/	

授業科目等の概要															
(工業専門課程 映像音響学科)															
	分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員	
	必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	企業等との連携
1	○			舞台機構調整Ⅰ	舞台機構調整技能士検定の要素試験対策として、楽器・音量・音質・楽器バランス等の聞き分け、音楽ジャンル・作曲者の判別等について学ぶ。	1前	60		○			○		○	
2	○			電気工事士（学科）	電気理論について学び、第二種電気工事士の筆記試験対策を通して、電気についての知識や技術を習得する。	1前	120		○			○		○	
3	○			ポストプロダクション・著作権	映像音響処理技術者認定試験、ビジネス著作権取得を目標とする。	2通	60		○			○		○	
4	○			検定対策Ⅰ	舞台機構調整技能士3級の資格取得を目標に、試験に対応した知識や技術を学ぶ。	1前	120			○		○		○	
5	○			検定対策Ⅱ	舞台機構調整技能士2級の資格取得を目標に、試験に対応した知識や技術を学ぶ。	2通	180			○		○		○	
6	○			インターンシップ	企業と連携した研修。	1通	120			○			○	○	○
7	○			総合演習Ⅰ	映像・音響・照明分野の実技及び、企業による実践的な実習を行う。	1通	90			○		○	○	○	○
8	○			総合演習Ⅱ	映像・音響・照明分野の知識を学び、より実践的な実習を行う。	2前	60			○		○	○	○	○
9	○			照明	舞台照明の基礎を実技を交えて学ぶ。	1前	30			○		○	○		○
10	○			舞台制作Ⅰ	イベントを想定した総合的な実習を行う。バンド収録、テレビ番組収録、テレビセット組み（大道具）を行う。	1後	120			○		○	○	○	
11	○			舞台制作Ⅱ	イベントを想定した総合的な企画及び実習を行う。舞台収録、テレビ番組収録などへの応用力について学ぶ。	2前	120			○		○	○	○	
12	○			DTM	パソコンと音響との関わりを学び、レコーディングの基礎知識を習得する。	2前	30				○	○		○	
13	○			Photoshop	画像編集ソフトphotoshopの基本操作を通して、写真やデザイン制作、およびフライダルや広告等の業界に通用する知識や技術について学ぶ。	2通	60				○	○			○
14	○			編集Ⅰ	映像の編集技法を習得し、映像業界で活用できる基礎力について学ぶ。	1通	30				○	○			○
15	○			編集Ⅱ	映像の撮影技法を習得し、映像業界で活用できる応用力について学ぶ。	2通	120				○	○			○
16	○			電気工事士（実技）	第二種電気工事士の技能試験取得に向けた対策を行う。	1後	120				○	○		○	○
17	○			映像制作Ⅰ	ドキュメンタリー作品を制作する。企画、立案、シナリオ作成、撮影、編集を行い、作品を完成させる。	1後	60				○	○	○	○	
18	○			映像制作Ⅱ	SNS映像を制作する。企画、立案、シナリオ作成、撮影、編集を行い、作品を完成させる。	2前	30				○	○	○	○	
19	○			卒業制作	これまで学んできた技術を活かし作品を制作する。	2後	180				○	○	○	○	
20	○			ホームルーム	学生、人としての義務や責任、生き方、人間関係作り等について学ぶ。	1通 2通	60		○			○		○	
21	○			ビジネス教養	就職活動への取り組み方、職場でのマナーや態度について学ぶ。	1通	30		○			○		○	
22	○			一般教養	社会人として知っておくべき、あるいは身につけておくべきマナーや態度、常識について学ぶ。	2通	30		○			○		○	
合計					22科目	1,830単位時間(単位)									

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
○卒業要件：次の条件を満たしていること。 (1) 学納金が完納されていること。 (2) 全科目の出席率が内規で定められた出席率を上回ること。 (3) 科目認定率が、内規で定められた割合を上回ること。 (4) 素行が良好なこと。 ○履修方法：全科目必修。	1学年の学期区分	2期
	1学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。